令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	56,689人 55,384人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
		増減率	2.4%		令6.1.1	57,540人	51,594人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	2113				
		面積	74.81km ²		令5.1.1	57,220人	51,618人				岐阜県	美濃加茂市	地方交付税種地	2-4		
		人口密度	758人/km ²		増減率	0.6%	-0.0%	第1次	719	845						
								第2次	2.6	3.1						
								第3次	11,232	11,024						
									40.2	40.4						
									15,963	15,390						
									57.2	56.5						
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		歳入総額			25,088,667	25,030,602	
地方譲与税	9,218,814	36.7	8,600,524	65.2	収入済額				構成比		超過課税分		歳入歳出総引		23,417,978	22,877,291
地方交付金	241,255	1.0	241,255	1.8	普通				低開発		旧工産		歳入歳出差引		1,670,689	2,153,311
当割交付金	2,747	0.0	2,747	0.0	法定普通税				旧産炭		山振		翌年度に繰越すべき財源		198,191	109,244
株式等譲渡所得割交付金	53,249	0.2	53,249	0.4	市町村民税				過疎		歳入歳出実質収支		1,472,498	2,044,067		
分離課税所得割交付金	59,709	0.2	59,709	0.5	個人均等割				首都		単年度収支		-571,569	-83,947		
地方消費税交付金	1,435,687	5.7	1,435,687	10.9	所得割				近畿		繰上債還金		313,284	114,008		
ゴルフ場利用税交付金	35,245	0.1	35,245	0.3	法人均等割				中		繰上債還金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割				財政健全化等		繰上債還金		-	-		
自動車取得税交付金	258	0.0	258	0.0	固定資産税				指数表選定		繰上債還金		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				財源超過		繰上債還金		-	-		
自動車税環境性能割交付金	30,908	0.1	30,908	0.2	軽自動車税				一部事務組合加入の状況		繰上債還金		-	-		
法人事業税交付金	128,579	0.5	128,579	1.0	市町村たばこ税				特別職等		繰上債還金		-	-		
地方特例交付金等	103,904	0.4	103,904	0.8	鉱産税				一般職員		繰上債還金		-	-		
地方特例交付金	91,422	0.4	91,422	0.7	特別土地保有税				教職		繰上債還金		-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,482	0.0	12,482	0.1	法定外普通税				員等		繰上債還金		-	-		
地方交付税	2,994,287	11.9	2,479,449	18.8	目的税				ラ		繰上債還金		-	-		
内 普通交付税	2,479,449	9.9	2,479,449	18.8	法定外目的税				ス		繰上債還金		-	-		
内 特別交付税	514,838	2.1	-	-	入湯税				パイ		繰上債還金		-	-		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税				レス		繰上債還金		-	-		
(一般財源計)	14,304,642	57.0	13,171,514	99.9	都市計画税				レス		繰上債還金		-	-		
交通安全対策特別交付金	4,274	0.0	4,274	0.0	水利地益税等				レ		繰上債還金		-	-		
分担金・負担金	148,291	0.6	-	-	法定外目的税				ス		繰上債還金		-	-		
使用手数料	172,535	0.7	-	-	旧法による税				レ		繰上債還金		-	-		
国庫支出金	4,023,560	16.0	-	-	合 計				レ		繰上債還金		-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計				レ		繰上債還金		-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計				レ		繰上債還金		-	-		
都道府県支出金	1,593,286	6.4	-	-	合 計				レ		繰上債還金		-	-		
都道府県収入	104,958	0.4	13,488	0.1	合 計				レ		繰上債還金		-	-		
寄附収入	477,201	1.9	-	-	合 計				レ		繰上債還金		-	-		
繰上債収入	253,251	1.0	-	-	合 計				レ		繰上債還金		-	-		
繰上債収入	2,153,311	8.6	-	-	合 計				レ		繰上債還金		-	-		
繰上債収入	787,614	3.1	96	0.0	合 計				レ		繰上債還金		-	-		
繰上債収入	961,800	3.8	-	-	合 計				レ		繰上債還金		-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計				レ		繰上債還金		-	-		
うち臨時財政対策債	134,100	0.5	-	-	合 計				レ		繰上債還金		-	-		
歳入合計	25,088,667	100.0	13,189,372	100.0	合 計				レ		繰上債還金		-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,996,606	7,698,803			
人	3,336,783	14.2	3,006,219	2,998,020	22.5	区 分	163,544	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	10,473,856	10,129,388			
うち職員	1,853,250	7.9	1,651,302	-	-	議 会 費	163,544	0.7	-	-	標準税収入額等	10,093,171	9,705,937			
扶助費	5,643,812	24.1	2,142,729	1,749,259	13.1	総 務 費	4,003,652	17.1	161,222	3,096,588	標準財政規模	12,706,740	12,451,970			
公債費	1,509,268	6.4	1,501,684	1,501,684	11.3	民 生 費	8,790,010	37.5	83,982	4,661,155	財政力指数	0.76	0.78			
元利償還金(元子)	1,464,016	6.3	1,456,752	1,456,752	10.9	衛 生 費	1,781,989	7.6	14,378	1,446,485	実質収支比率(%)	11.6	16.4			
一時借入金利息	45,252	0.2	44,932	44,932	0.3	労 働 費	77,129	0.3	3,050	72,291	公債費負担比率(%)	8.6	9.0			
(義務的経費計)	10,489,863	44.8	6,650,632	6,248,963	46.9	農 林 水 産 業 費	301,569	1.3	44,758	221,843	健全断全比率化	-	-			
維持補修費等	4,144,973	17.7	2,671,002	2,206,239	16.6	商 工 費	689,920	2.9	3,051	486,897	健全断全比率化	-	-			
うち一部事務組合負担	82,636	0.4	66,017	43,467	0.3	土 木 費	2,534,480	10.8	950,707	1,648,882	健全断全比率化	4.4	4.4			
補助費	3,813,563	16.3	3,538,437	2,190,593	16.4	消 防 費	684,162	2.9	12,153	667,434	健全断全比率化	-	-			
繰上債	1,110,048	4.7	1,109,989	973,971	7.3	教 育 費	2,881,865	12.3	619,101	1,733,098	健全断全比率化	-	-			
繰上債	1,694,225	7.2	1,348,742	1,332,767	10.0	災 害 復 旧 費	390	0.0	-	390	健全断全比率化	-	-			
積立	1,146,926	4.9	900,228	-	-	公 債 費	1,509,268	6.4	-	1,501,684	健全断全比率化	-	-			
投資・出資金・貸付	153,000	0.7	26,009	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	健全断全比率化	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全断全比率化	-	-			
投資的経費	1,892,792	8.1	499,224	-	-	歳 出 合 計	23,417,978	100.0	1,892,402	15,700,291	健全断全比率化	-	-			
うち人件費	54,957	0.2	54,957	12,022,029千円	90.2%	繰 上 債 合 計	2,947,465	12.6	106,061	75,460	健全断全比率化	-	-			
普通建設事業費	1,892,402	8.1	498,834	90.2%	(91.1%)	公 道 費	1,036,468	4.4	5,839	5,839	健全断全比率化	-	-			
うち補助	911,453	3.9	112,263	(減収補填債(特例分)	-	事 業 費	216,772	0.9	9,119	9,119	健全断全比率化	-	-			
うち単独	971,908	4.2	377,530	及び臨時財政対策債除く)	-	業 費	-	-	116	116	健全断全比率化	-	-			
災害復旧事業費	390	0.0	390	歳入一般財源等	-	交 通 費	-	-	-	-	健全断全比率化	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	17,370,980千円	-	出 の 他	384,776	1.6	356	356	健全断全比率化	-	-			
歳出合計	23,417,978	100.0	15,700,291	17,370,980千円	-	出 の 他	1,309,449	5.6	-	-	健全断全比率化	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)